

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 松崎 正年

問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランド推進部長

(氏名) 高橋 雅行

TEL 03-6250-2100

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	189,439	△25.8	△589	—	602	△97.8	299	△98.3
21年3月期第1四半期	255,139	—	24,478	—	27,938	—	17,628	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.56	0.50
21年3月期第1四半期	33.22	31.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	907,016	410,673	45.2	772.60
21年3月期	918,058	414,284	45.0	779.53

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 409,702百万円 21年3月期 413,380百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	404,000	△24.2	16,000	△67.1	12,000	△74.9	3,500	△88.0	6.60
通期	880,000	△7.2	45,000	△20.0	38,000	△16.3	17,000	12.0	32.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	531,664,337株	21年3月期	531,664,337株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,376,173株	21年3月期	1,370,709株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	530,291,201株	21年3月期第1四半期	530,599,707株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、8ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 連結業績全般

(参考)

	当第1四半期 連結会計期間 (自21.4.1 至21.6.30)	前第1四半期 連結会計期間 (自20.4.1 至20.6.30)	増減		直前四半期 連結会計期間 (自21.1.1 至21.3.31)	増減	
	億円	億円	億円	%	億円	億円	%
売上高	1,894	2,551	△657	△25.8	2,012	△117	△5.9
売上総利益	796	1,199	△402	△33.6	806	△9	△1.2
営業利益(△は損失)	△5	244	△250	—	△71	65	—
経常利益	6	279	△273	△97.8	△86	92	—
税金等調整前四半期純利益	4	307	△303	△98.7	△173	177	—
四半期純利益	2	176	△173	△98.3	△121	124	—
1株当たり四半期純利益	円 0.56	円 33.22	円 △32.66	% △98.3	円 △22.95	円 23.51	% —
設備投資額	億円 74	億円 136	億円 △62	% △45.5	億円 138	億円 △64	% △46.2
減価償却費	153	161	△8	△5.1	184	△31	△16.8
研究開発費	176	208	△32	△15.3	190	△13	△7.2
フリー・キャッシュ・フロー	億円 51	億円 △92	億円 144	% —	億円 109	億円 △58	% △53.2
連結従業員数	人 36,264	人 38,359	人 △2,095	% △5.5	人 36,875	人 △611	% △1.7
為替レート	円	円	円	%	円	円	%
USドル	97.32	104.55	△7.23	△6.9	93.61	3.71	4.0
ユーロ	132.57	163.43	△30.86	△18.9	121.81	10.76	8.8

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,894億円(前年同期比25.8%減)となりました。情報機器事業ではオフィス用カラーMFP(デジタル複合機)やプロダクションプリント用高速MFP、オプト事業ではBD(ブルーレイディスク)用光ピックアップレンズなど当社グループの主要製品の販売が、昨年秋以降の世界的な需要の急減速の影響で大きく減少したことに加え、円高による為替換算影響約198億円の減収要因がありました。

利益の面では、営業損益は、上述の売上減少及び円高影響による売上総利益の減少に対して、情報機器事業及びオプト事業を中心に実施した構造改革や研究開発費など諸経費の削減に努めましたが、5億円の営業損失(前年同期は244億円の営業利益)となりました。

経常利益は、営業外項目で為替差益などにより11億円の収益超過となったことから、6億円(前年同期比97.8%減)となりました。

税金等調整前四半期純利益は4億円(前年同期比98.7%減)となり、法人税等及び少数株主利益を差し引いた結果の四半期純利益は2億円(前年同期比98.3%減)となりました。

<参考>直前四半期(平成21年1月1日～平成21年3月31日)との比較

当第1四半期連結会計期間の業績の比較対象としては、昨年秋以降の経済状況並びに事業環境の激変前となる前年同四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)との比較よりも、現況との連続性が強い直前四半期との比較の方が適当と考え、参考説明として以下に追記しました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は、直前四半期連結会計期間から117億円(5.9%)減収となりました。情報機器事業及びメディカル&グラフィック事業では市況低迷による販売減少が続きましたが、オプト事業ではTACフィルム(液晶偏光板保護フィルム)を中心にサプライチェーン上での調整影響は概ね回復傾向へ転じました。

利益の面では、営業利益は、情報機器事業及びオプト事業を中心に実施した構造改革効果や研究開発費など諸経費の削減効果にオプト事業の増収効果が加わり、直前四半期連結会計期間から65億円改善(直前四半期連結会計期間は71億円の営業損失)しました。同様に、経常利益は92億円改善(直前四半期連結会計期間は86億円の経常損失)しました。税金等調整前四半期純利益は、直前四半期連結会計期間の特別損失として計上された事業構造改善費用75億円が当四半期には大きく減少したことなどにより177億円改善(直前四半期連結会計期間は173億円の税金等調整前四半期純損失)、また、四半期純利益も124億円改善(直前四半期連結会計期間は121億円の四半期純損失)しました。経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益は、すべて黒字転換しました。

当社グループは、本年4月に**経営方針<09-10>**を策定し、直面する諸環境の激変を自らのポジションを高めるチャンスと捉え、より強く新しい流れを創りだし、成長につなげるための取り組みを進めています。本経営方針では、当期（2009年度：平成22年3月期）及び来期（2010年度：平成23年3月期）の向こう2年間をその取り組み期間と位置づけ、①企業体質改革の実行、②強い成長の実現、③風土改革、の3点を重要課題としてかかっています。とりわけ、昨年後半同様の厳しい事業環境が予想される当平成22年3月期につきましては、企業としての勝ち残りを賭したスリム化と選択・集中の早期断行と、お客様起点の発想に立って革新的な思考・行動を起こす企業集団を目指す「企業体質改革の実行」に注力し、売上高の伸びに依存せずとも確実に収益をあげることができる企業体質の実現に向かってグループ一丸となって改革に取り組んでおります。

上記のように、当第1四半期連結累計期間の業績においては、このような取り組みの成果が、収益力の改善となって業績に表れているものと認識しております。

(2) セグメント別の状況

		(参考)						
		当第1四半期 連結会計期間 (自 21. 4. 1 至 21. 6. 30)	前第1四半期 連結会計期間 (自 20. 4. 1 至 20. 6. 30)	増減		直前四半期 連結会計期間 (自 21. 1. 1 至 21. 3. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,272	1,667	△ 394	△ 23.7	1,374	△ 102	△ 7.4
	営業利益	2	171	△ 169	△ 98.6	48	△ 46	△ 95.0
オプト事業	外部売上高	339	510	△ 170	△ 33.4	269	70	26.3
	営業利益	16	88	△ 71	△ 81.2	△ 68	85	—
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	237	312	△ 75	△ 24.2	312	△ 75	△ 24.1
	営業利益	8	14	△ 5	△ 41.4	△ 10	19	—
計測機器事業	外部売上高	14	23	△ 9	△ 40.3	18	△ 4	△ 22.6
	営業利益 (△は損失)	△ 2	1	△ 3	—	△ 0	△ 1	—

＜ 情報機器事業 （事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社） ＞

オフィス用カラーMFPでは、「bizhub（ビズハブ） C652/C552」の2機種を発売し、高速領域での商品競争力を強化しました。これらはいずれも、重合法トナーによる高画質、最新のセキュリティ機能やネットワーク機能を装備するとともに、業界トップクラスの省電力設計や長寿命部品の採用によりお客様のコスト削減に貢献することを訴求した新製品です。当第1四半期連結会計期間のカラーMFPの販売数量は、世界的に景気後退が長引く中、日本市場では前年同期並みを確保するなど善戦しましたが、主力とする欧米市場ではいずれも前年同期を下回りました。モノクロMFPの販売数量は、北米市場では昨年6月に実施したDanka Office Imaging（ダンカ）社の買収もあり前年同期並みを確保しましたが、それ以外の市場では前年同期を下回りました。

プロダクションプリント分野では、業界初の高彩度トナーを搭載した「bizhub PRO（ビズハブプロ） C65hc」などの高速カラーMFPを核に、当分野における事業領域の拡大に取り組みました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間のプロダクションプリント用高速MFPの販売数量は、景気後退の影響を受け国内外市場で前年同期を下回りました。

プリンター分野では、一般オフィス向けにA4タンデムプリンターやA4カラー複合機などの販売強化に取り組みました。当第1四半期連結会計期間のプリンターの販売数量は、これらカラー製品が貢献し前年同期を上回りました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス用カラーMFP並びにプロダクションプリント用高速MFPの販売に注力しましたが、金融不安に端を発した世界同時不況が長引く中で、企業における投資抑制や経費削減、リース与信の厳格化など事業環境は一層厳しくなり、これらMFP製品の販売は全般に低調に推移しました。円高による円換算での売上減少の影響も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は1,272億円（前年同期比23.7%減）となりました。営業利益につきましては、事業環境の激変に対応して損益分岐点を下げるべく海外販売会社を中心とした構造改革や経費削減を実施しましたが、販売数量減少や価格競争の激化、為替の円高などの影響を大きく受け、2億円（前年同期比98.6%減）となりました。

なお、直前四半期連結会計期間比では、売上高は上述のとおり厳しい事業環境が続くMFPの販売数量減少などにより102億円（7.4%）の減収となりました。営業利益は、MFPの販売数量減少に伴う製造損益の悪化などに対して構造改革や経費削減を徹底して損益改善に努めましたが、46億円（95.0%）の減益となりました。

＜ オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社) ＞

ディスプレイ部材分野では、戦略製品である大型液晶テレビ用VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）の新製品を中心に販売拡大に努めました。中国など各国の景気刺激策を背景とした韓国や台湾の液晶パネルメーカーの生産状況の回復に伴い、当社の販売数量は通常品、高機能品ともに過去最高水準であった前年同期並みに戻りました。

メモリー分野では、主力製品であるBD用光ピックアップレンズの販売拡大に努めました。ゲーム機やAV機器など民生電機メーカー向けには昨年秋からのサプライチェーン上での調整が終わり、DVD用やCD用を含めて需要環境は回復傾向を示したものの、PC用途向けはいまだに需要が弱く、ピックアップレンズ全体としての販売数量は前年同期を下回りました。ガラス製ハードディスク基板も当第1四半期連結会計期間後半に入って漸く需要が回復しましたが、販売数量は前年同期を下回りました。

画像入出力コンポーネント分野では、カメラ付携帯電話用レンズユニットやデジタルカメラ用ズームレンズなどの販売拡大に努めました。ここでも需要環境は概ね回復傾向にありますが、販売数量は前年同期を下回りました。

このように、当事業では昨年秋以降のデジタル家電全般にわたる急激な減産調整の影響は概ね底を打ち、一部製品で需要回復が見られましたが、価格下落の影響も受けました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は339億円（前年同期比33.4%減）、営業利益は16億円（前年同期比81.2%減）となりました。

なお、直前四半期連結会計期間比では、売上高はTACフィルムを中心に主要製品の需要回復が牽引し70億円（26.3%）の増収となりました。営業利益は販売数量増による利益増に加えて、国内外生産拠点で実施した構造改革効果もあり85億円の利益改善（直前四半期連結会計期間は68億円の営業損失）となりました。

＜ メディカル&グラフィック事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社) ＞

医療・ヘルスケア分野では、医療施設における画像診断のIT化を支援するデジタルX線画像入力機器やシステムなどデジタルソリューションビジネスを積極的に展開しました。病院市場向けには高画質DR（Digital Radiography）システム「PLAUDR（プラウディア）C30/C50」を、診療所など小規模な医療施設向けには小型CR（Computed Radiography）「REGIUS（レジウス）MODEL 110」などデジタルX線画像入力機器及びシステムの販売強化に取り組みました。これらデジタル入力機器は国内外市場で広く受け入れられ、当第1四半期連結会計期間の販売台数は前年同期比微増と市場環境が厳しい中で健闘しました。

印刷分野では、オンデマンド印刷機などデジタル機器の販売拡大に取り組みました。しかしながら、世界的な景気悪化の影響を受けて厳しい状況が続く印刷業界では新規設備投資の凍結や延期の傾向が一層強まり、販売は低調に推移しました。

このように、当事業ではデジタル機器の販売拡大に注力しましたが、フィルム製品につきましては、両分野とも需要減少が一層進み、販売数量は大きく減少しました。さらに為替の円高も影響し、当事業の外部顧客に対する売上高は237億円（前年同期比24.2%減）となりました。営業利益につきましては、固定費削減の取り組みを徹底いたしましたが、フィルムの販売数量減少による利益減少などにより8億円（前年同期比41.4%減）となりました。

なお、直前四半期連結会計期間比では、売上高は75億円（24.1%）の減収ながら、営業利益はコストダウン及び研究開発費など経費の削減、構造改革の効果もあり19億円の利益改善（直前四半期連結会計期間は10億円の営業損失）となりました。

＜ 計測機器事業 (事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社) ＞

当事業では、光源色、物体色、三次元の主要計測分野において、分光放射輝度計や分光測色計、三次元デジタル計など主力製品の販売拡大に努めました。三次元計測分野では、鋳造品、射出成形や各種金型などの三次元形状を高精度に計測する非接触三次元デジタル計の新製品「RANGE 5（レンジファイブ）」の発売を開始しました。また、環境関連製品強化の一環として、太陽電池評価装置の取り扱いを開始するなど、新規分野の取り組みにも注力しました。

このように、当事業では新製品や新分野への取り組みを強化しましたが、昨年後半からの世界的な経済環境の悪化により、日米欧など主力市場における製造業の設備投資抑制の状況は一層深刻さを増し、販売数量は伸び悩みました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は14億円（前年同期比40.3%減）となりました。営業損益につきましては、この急激な売上減少に対応した大幅な固定費削減を実施しましたが、2億円の営業損失（前年同期は1億円の営業利益）となりました。

なお、直前四半期連結会計期間比では、売上高は特に日本、欧州市場における色計測分野での落ち込みが大きく4億円の減収、営業利益は販売数量の減少による利益減少に対して経費削減に努めましたが1億円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

		当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産	(億円)	9,070	9,180	△110
負債	(億円)	4,963	5,037	△74
純資産	(億円)	4,106	4,142	△36
1株当たり純資産額	(円)	772.60	779.53	△6.93
自己資本比率	(%)	45.2	45.0	0.2

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比110億円(1.2%)減少の9,070億円となりました。流動資産は29億円(0.6%)減少の5,019億円(総資産比55.3%)となり、固定資産は81億円(2.0%)減少の4,050億円(総資産比44.7%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比32億円減少の824億円となりましたが、有価証券が235億円増加の715億円となり、現金及び現金同等物としては202億円増加の1,539億円となりました。

一方、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比91億円減少の1,626億円となりました。また、たな卸資産は、生産調整の実施等により、前連結会計年度末比122億円減少の1,169億円となりました。

固定資産については、有形固定資産が設備投資の抑制の影響を受け、前連結会計年度末比54億円減少の2,224億円となりました。また、無形固定資産も償却が進み、前連結会計年度末比35億円減少の1,080億円となりました。投資その他の資産は、株価の回復により投資有価証券が前連結会計年度末比32億円増加の212億円となったことなどにより、前連結会計年度末比9億円増加の745億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比74億円(1.5%)減少の4,963億円(総資産比54.7%)となりました。流動負債は242億円(7.8%)減少の2,865億円(総資産比31.6%)となり、固定負債は168億円(8.7%)増加の2,097億円(総資産比23.1%)となりました。特に、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)については、手元資金を手厚くしていることもあり、226億円増加の2,530億円となりました。売上高の減少に伴う生産調整の実施や経費削減等により、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比201億円、未払金が24億円、未払費用が12億円それぞれ減少しました。また、当第1四半期連結会計期間の特徴として賞与引当金が前連結会計年度末比51億円減少するとともに、フォトイメージング事業に係る事業整理損失引当金はその消化が進み、前連結会計年度末比6億円減少の66億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比36億円(0.9%)減少の4,106億円(総資産比45.3%)となりました。

利益剰余金は、主として当四半期純利益の計上による増加が2億円ありましたが、配当金の支払いによる減少53億円などにより、前連結会計年度末比50億円減少の1,804億円となりました。

また、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比20億円増加しましたが、為替換算調整勘定は4億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末比6.93円減少の772.60円となり、自己資本比率は総資産が減少したことにより、前連結会計年度末比0.2ポイント上昇の45.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	142	222	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△315	223
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	51	△92	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	△212	367

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー142億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー91億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは51億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは154億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額△3億円の調整があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比202億円増加の1,539億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益4億円、減価償却費153億円、運転資本の好転27億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少51億円、未払金及び未払費用の減少28億円等の支出との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは142億円（前第1四半期連結累計期間比79億円の減少）のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品ののための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出81億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは91億円（前第1四半期連結累計期間比223億円の減少）のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは51億円（前第1四半期連結累計期間比144億円の増加）のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い53億円を行いました。手元資金の確保を目的とした借入の実施等により、財務活動によるキャッシュ・フローは154億円（前第1四半期連結累計期間比367億円の増加）のプラスとなりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、オプト事業では主要製品に需要回復の兆しが見られたものの、中核の情報機器事業では企業における投資抑制や経費削減の取り組み、金融不安に伴うリース与信の厳格化などの影響が長引き、オフィス向けMFPやプロダクションプリント向け高速MFPの販売は厳しい状況となりました。

一方、第2四半期連結累計期間以降の見通しにつきましては、当社関連市場における最終需要の動向や価格変動、USドルやユーロなどの為替動向など当社グループを取り巻く事業環境の先行きはなお予断を許さず、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、情報機器事業を中心として売上確保のための拡販に注力するとともに、**経営方針<09-10>**に沿った企業体質改革の取り組みを一層強化、加速させることで、本年5月14日発表の業績予想の達成に向けて全力を挙げて努めてまいり所存です。

平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

－平成21年5月14日発表－

	第2四半期 連結累計期間	通期
	億円	億円
売上高	4,040	8,800
営業利益	160	450
経常利益	120	380
当期純利益	35	170

なお、上記業績見通しにおける為替レート的前提は、USドル：95円、ユーロ：125円としています。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(注) 【定性的情報・財務諸表等】における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高に基づき、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,475	85,753
受取手形及び売掛金	162,666	171,835
リース債権及びリース投資資産	14,080	13,598
有価証券	71,500	48,000
たな卸資産	116,908	129,160
繰延税金資産	29,010	25,326
未収入金	14,812	16,531
その他	15,069	19,463
貸倒引当金	△4,536	△4,749
流動資産合計	501,987	504,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,414	71,937
機械装置及び運搬具（純額）	66,292	69,726
工具、器具及び備品（純額）	26,814	26,875
土地	35,020	35,033
リース資産（純額）	340	196
建設仮勘定	10,880	11,522
貸与資産（純額）	12,666	12,568
有形固定資産合計	222,430	227,860
無形固定資産		
のれん	78,774	81,374
その他	29,263	30,248
無形固定資産合計	108,038	111,623
投資その他の資産		
投資有価証券	21,273	18,068
長期貸付金	446	461
長期前払費用	3,237	3,438
繰延税金資産	37,790	39,608
その他	12,668	12,596
貸倒引当金	△855	△519
投資その他の資産合計	74,560	73,654
固定資産合計	405,028	413,138
資産合計	907,016	918,058

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,985	87,105
短期借入金	76,658	64,980
1年内返済予定の長期借入金	7,199	12,102
1年内償還予定の社債	30,041	30,066
未払金	33,980	36,443
未払費用	26,526	27,770
未払法人税等	2,792	2,534
賞与引当金	6,608	11,736
役員賞与引当金	53	85
製品保証引当金	1,979	2,496
事業整理損失引当金	6,613	7,268
設備関係支払手形	2,004	2,444
その他	25,148	25,853
流動負債合計	286,591	310,889
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	99,141	83,259
再評価に係る繰延税金負債	3,889	3,889
退職給付引当金	59,341	57,962
役員退職慰労引当金	387	534
その他	6,990	7,238
固定負債合計	209,751	192,884
負債合計	496,343	503,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	180,442	185,453
自己株式	△1,664	△1,662
株主資本合計	420,437	425,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,539	△513
繰延ヘッジ損益	△24	198
為替換算調整勘定	△12,251	△11,755
評価・換算差額等合計	△10,735	△12,070
新株予約権	504	460
少数株主持分	465	444
純資産合計	410,673	414,284
負債純資産合計	907,016	918,058

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	255,139	189,439
売上原価	135,208	109,764
売上総利益	119,931	79,675
販売費及び一般管理費	95,453	80,265
営業利益又は営業損失(△)	24,478	△589
営業外収益		
受取利息	939	440
受取配当金	341	187
持分法による投資利益	31	—
為替差益	2,490	1,413
その他	1,912	1,531
営業外収益合計	5,714	3,572
営業外費用		
支払利息	1,346	1,038
持分法による投資損失	—	33
その他	907	1,308
営業外費用合計	2,254	2,380
経常利益	27,938	602
特別利益		
固定資産売却益	77	37
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	2,803	—
事業譲渡益	3,063	—
事業整理損失引当金戻入額	0	464
在外子会社におけるその他の特別利益	—	598
特別利益合計	5,948	1,100
特別損失		
固定資産除売却損	495	226
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	24	212
減損損失	30	0
事業構造改善費用	629	846
退職給付制度改定損	1,951	—
特別損失合計	3,130	1,299
税金等調整前四半期純利益	30,756	403
法人税等	13,134	119
少数株主損失(△)	△6	△15
四半期純利益	17,628	299

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,756	403
減価償却費	16,168	15,350
減損損失	30	0
のれん償却額	1,715	2,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	385	—
受取利息及び受取配当金	△1,280	△627
支払利息	1,346	1,038
固定資産除売却損益 (△は益)	417	188
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	20	225
関係会社株式売却及び評価損益 (△は益)	△2,803	—
事業譲渡損益 (△は益)	△3,063	—
事業整理損失引当金戻入額	△0	—
事業構造改善費用	629	—
退職給付制度改定損	1,951	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,697	1,301
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,289	△655
売上債権の増減額 (△は増加)	21,762	11,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,526	13,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,912	△22,393
貸与資産振替による減少額	△1,392	△1,795
未収入金の増減額 (△は増加)	—	1,682
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	—	△2,833
預り金の増減額 (△は減少)	—	3,034
未払又は未収消費税等の増減額	—	3,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△548	—
リース資産減損勘定の取崩額	△41	—
その他	△4,380	△5,690
小計	40,642	15,389
利息及び配当金の受取額	1,340	773
利息の支払額	△1,286	△990
特別退職金の支払額	△105	—
法人税等の支払額	△18,365	△888
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,225	14,284

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,366	△8,112
有形固定資産の売却による収入	236	116
無形固定資産の取得による支出	△1,741	△1,075
事業譲渡による収入	4,585	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,177	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,954	—
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	47	83
投資有価証券の取得による支出	△150	△1
投資有価証券の売却による収入	4	15
その他の投資による支出	△383	△291
その他	35	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,512	△9,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,656	10,217
長期借入れによる収入	416	16,095
長期借入金の返済による支出	△2,000	△5,126
リース債務の返済による支出	△865	△443
自己株式の売却による収入	3	2
自己株式の取得による支出	△66	△11
配当金の支払額	△3,859	△5,305
少数株主への配当金の支払額	△268	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,297	15,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,074	△321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,510	20,246
現金及び現金同等物の期首残高	122,187	133,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,175	153,973

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	情報機器 事業 (百万円)	オプト 事業 (百万円)	メディカ ル&グラ フィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,714	51,056	31,288	2,360	3,719	255,139	—	255,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063	245	502	189	14,487	16,488	(16,488)	—
計	167,777	51,302	31,790	2,549	18,207	271,627	(16,488)	255,139
営業費用	150,630	42,453	30,372	2,352	17,746	243,556	(12,894)	230,661
営業利益	17,146	8,848	1,418	197	460	28,071	(3,593)	24,478

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	情報機器 事業 (百万円)	オプト 事業 (百万円)	メディカ ル&グラ フィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	127,220	33,990	23,727	1,408	3,093	189,439	—	189,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	741	165	276	210	11,170	12,564	(12,564)	—
計	127,961	34,155	24,004	1,619	14,264	202,004	(12,564)	189,439
営業費用	127,716	32,493	23,173	1,819	13,813	199,016	(8,987)	190,029
営業利益(△営業損失)	244	1,662	830	△200	450	2,987	(3,577)	△589

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第1四半期連結累計期間7,602百万円、当第1四半期連結累計期間7,307百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,721	52,058	72,633	14,725	255,139	—	255,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,072	682	672	51,661	135,090	(135,090)	—
計	197,794	52,741	73,306	66,387	390,230	(135,090)	255,139
営業費用	170,278	53,526	72,787	64,338	360,930	(130,269)	230,661
営業利益(△営業損失)	27,516	△ 785	519	2,048	29,299	(4,821)	24,478

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,306	43,391	49,433	11,307	189,439	—	189,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,012	523	211	34,600	83,348	(83,348)	—
計	133,319	43,915	49,645	45,907	272,787	(83,348)	189,439
営業費用	128,894	45,455	48,318	44,230	266,899	(76,870)	190,029
営業利益(△営業損失)	4,424	△ 1,540	1,326	1,677	5,887	(6,477)	△ 589

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第1四半期連結累計期間7,602百万円、当第1四半期連結累計期間7,307百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	54,112	78,342	54,510	186,964
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	255,139
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	30.7	21.4	73.3

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	41,844	54,144	37,437	133,426
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	189,439
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	28.6	19.8	70.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変化があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	37,519	204,140	176,684	△1,340	417,003
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△3,979		△3,979
四半期純利益			17,628		17,628
連結範囲の異動 ※1			96		96
在外子会社の会計処理に関する当面の 取扱いの適用 ※2			5,210		5,210
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分			△6	9	3
当第1四半期連結会計期間末までの変動額 合計	—	—	18,949	△56	18,892
当第1四半期連結会計期間末残高	37,519	204,140	195,633	△1,397	435,896

※1 新規連結により利益剰余金が96百万円増加しております。

※2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な処理を行っております。これにより利益剰余金が5,210百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。